

内閣参質二〇四第五号

令和三年一月二十九日

内閣総理大臣 菅 義偉

参議院議長 山東 昭子 殿

参議院議員浜田聡君提出米国連邦議会議事堂において五名の尊い命が失われた事案に対する日本政府の見解に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出米国連邦議会議事堂において五名の尊い命が失われた事案に対する日本政府の見解に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「本件事案」について、報道がなされたこと及び一部の欧州の首脳等が懸念を表明したことは承知している。

二について

御指摘の「米国大統領発言」の意味については、政府としてお答えする立場にない。

三の1及び四について

御指摘の「本件事案」については、令和三年一月八日の記者の取材及び同月十日のテレビ番組において、菅内閣総理大臣が「極めて残念なことだった」、「次期バイデン大統領の下で米国、国民の皆さんが一致結束して歩んでいただきたい」と、同月七日午前の記者会見において、加藤内閣官房長官が「アメリカの民主主義がこの困難な状況を乗り越えて社会の平穏と協調を取り戻すとともに、平和的かつ民主的に政権移行が進むことを期待したい」と、同月十三日の記者会見において、茂木外務大臣が「選挙の結果を暴力

で覆すことは断じて許されないと考えております。米国民がバイデン次期大統領の下、困難を乗り越え再び団結することを切に願っています。」とそれぞれ述べており、政府の立場は適切に発信されていると考えている。

三の2について

御指摘の令和三年一月七日午前の記者会見において、加藤内閣官房長官は、「トランプ大統領は、デモ隊に帰宅を呼び掛けるとともに、平和、法と秩序を保つべきとツイートをされているところであり、デモ隊は、デモ隊に帰るべきです。」と述べている。